

平成30年 3月定例会

議員定数22人から18人に

あらまし

平成30年3月定例会は、2月28日から3月26日までの27日間の日程で開催されました。報告と報告承認、市長専決処分の報告4件、市長から提出された議案54件、議員提出議案2件がありました。報告と報告承認、人事案件を除く一般議案は所管の常任委員会へ、平成29年度補正予算及び平成30年度予算は、予算常任委員会へそれぞれ付託され審査を行い、いずれも原案のとおり可決されました。

洪川市議会議員定数条例の一部を改正する条例

議員提出議案として、現在の社会情勢に鑑み、議会改革及び市の行財政改革の推進に資するため、議員定数を22人から18人へ削減する議案が提出され、多数決により可決されました。

この条例は公布の日から施行され、同日以後、初めてその期日を告示される一般選挙より適用されます。

市長専決処分の報告

公用車と自家用車が接触した事案3件、定住促進住宅で雨漏りにより寝具類を汚損した事案1件について、和解及び損害賠償額の報告

がありました。

洪川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正、国民健康保険税の資産割の廃止を含む税率改定等に伴い改正するものです。多数決で可決されました。

洪川市介護保険条例の一部を改正する条例

第7期介護保険事業計画に基づく介護保険料率の改正及び介護保険法等の改正に伴い改正するものです。多数決で可決されました。

平成29年度補正予算

平成29年度一般会計補正

予算は、2億3488万3000円を減額し、336億5628万円とするものです。特別会計補正予算6議案を含め、全員一致で可決されました。

平成30年度予算

平成30年度一般会計は、351億9500万円で、前年度比5・7%の増加、各特別会計、水道事業会計を合わせた総額では、614億1123万2000円で、前年度比0・5%の減少とするもので、全ての議案が可決されました。

主な事業は、市債の繰上返還、第2子の保育料の無料化、市民会館施設設備改

修事業、JR洪川駅・八木原駅周辺整備事業、洪川駅前交流センター事業等、人口減少対策プロジェクトの推進、交流人口の拡大を盛り込んだ予算編成となっております。

洪川市等公平委員会委員の選任の同意

森田益男氏の選任が同意されました。

洪川市副市長の選任の同意

中澤康光氏の再任が同意されました。

愛敬正孝氏の選任が同意されました。

洪川市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

洪川市教育長の任命の同意

町田久氏、森田繁氏、田子和夫氏の再任が同意されました。

洪川市教育委員会委員の任命の同意

人権擁護委員候補者の推薦

狩野美喜子氏の任命が同意されました。

丸山淳子氏、高津桂子氏、今井敏子氏、浦澤廣子氏の推薦が同意されました。

常任委員会の審査

総務市民

洪川市事務分掌条例の一部を改正する条例

市の組織機構を変更するものです。全会一致で可決しました。

質疑 組織機構の見直しで、企画部を総合政策部に改めるが、その目的は。

答弁 市の諸課題に対応することと、定員管理適正化計画との整合の2点です。

洪川市農村地域工業等導入地区における固定資産税の課税免除に関する条例を廃止する条例

質疑 この条例の廃止により課税免除がなくなること、企業誘致に影響があるのではないかと。

答弁 課税免除がなくなるデメリットについては、工場等設置奨励条例で補えると考えています。

洪川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

質疑 平成30年度から、県が事務を統一して行うことになるが、市の仕事量は減るのか。

答弁 県への資料等の提出や窓口業務は今までどおり行いますので、減ることはないと思われま。

経済建設

財産の取得（洪川市総合公園陸上競技場備品）

現在、改修中の洪川市総合公園陸上競技場の競技用備品等を購入するものです。全会一致で可決しました。

質疑 落札業者の営業所は実態があるのか。

答弁 実態は確認していませんが、書類により支店の届出がなされ登録されています。登録に当たっては設備等の具体的な条件はあり

ません。
質疑 仕様書の物品のほとんどが同一業者のものだが、理由は。

答弁 この業者は国内で唯一の陸上競技用品全般を扱うメーカーであり、一般に多く出回っているため、参

質疑 この入札について、参加資格、手続き等適切であったと理解してよいか。

答弁 格付Aの市内2業者、県内7業者を指名し入札を行いました。問題はありませんでした。

教育福祉

介護保険料率の改正ほか（議案第14号）

第7期介護保険事業計画の策定に基づき介護保険料率を改正するものです。多数決で可決しました。

質疑 現在、介護保険料は所得に応じて10段階に分けられている。被保険者の負担能力に応じて、もっと細かく分けられないか。

答弁 国の法令が示す基準は9段階ですが、市の実情にあわせて10段階にしているところ。

介護における共生型地域密着型サービスの創設、施設の運営基準の緩和ほか（議案第15、16、18号）

各種介護サービスに関する省令の改正にあわせ、条例を改正するものです。全会一致で可決しました。

質疑 共生型の内容は。

答弁 障害のある人が65歳になっても、介護保険の適用に当たって、引き続きそれまでと同様のサービスを受けられるようになります。

質疑 障害福祉サービスから介護保険に切り替わったために、サービス料等の自己負担が上がるという懸念はないか。

答弁 今後、確認をしたい。

質疑 運営基準の緩和とは。

答弁 施設管理者に必要な経験年数の短縮、事業所の電話オペレーターの拘束時間の緩和等、施設運営がしやすくなります。

予算

平成29年度補正予算を全会一致で可決しました。

学校給食調理場再編整備

質疑 東部給食調理場の設計変更の内容と必要性は。

答弁 アレルギー対応対象品目を特定原材料7品目に拡大したことによる設備機器の変更です。

鉄鋼スラグ対策事業

質疑 被覆工事のまま予算繰越しているが、この金額では撤去工事できないのでは。撤去しないのか。

答弁 協議中です。基本方針に沿って対応したい。撤去になった場合は新年度の補正予算で対応します。

国保あかぎ診療所

質疑 診療収入は毎年500万円以上の減額補正。利用してもらえないよう経営方針を見直すべきでは。

答弁 今後は在宅診療や健康教室にも力を入れたい。診療時間も見直します。

平成30年度予算案の審査

平成30年度茨川市一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、介護保険特別会計予算は多数決で原案のとおり可決されました。

ほか9議案については全会一致で原案のとおり可決されました。

平成30年度 各会計予算

| 項目 | | 予算額 | 増減（対前年比） |
|-------|-------------|-------------|------------|
| 一般会計 | | 351億9,500万円 | 18億8,300万円 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | （事業勘定） | 92億8,412万円 |
| | | （診療施設勘定） | 1億4,712万円 |
| | 後期高齢者医療 | 10億7,219万円 | 8,234万円 |
| | 介護保険 | 85億6,085万円 | 6万円 |
| | 農産物直売事業 | 388万円 | 66万円 |
| | 伊香保温泉観光施設事業 | 1億7,214万円 | 6,117万円 |
| | 小野上温泉事業 | 3,445万円 | △455万円 |
| | 交流促進センター事業 | 598万円 | △1,973万円 |
| | 下水道事業 | 25億7,978万円 | 4,765万円 |
| | 農業集落排水事業 | 11億3,665万円 | △3億4,514万円 |
| | 個別排水処理事業 | 2,459万円 | △1,394万円 |
| | 水道 | 収益的支出 | 18億2,828万円 |
| 資本的支出 | | 13億6,613万円 | △490万円 |

市債の返済

質疑 減債基金を22億6900万円取り崩して、市債の返済を繰り上げる理由は。

答弁 高利率の市債、病院関係の市債など計44件、約20億7000万円を繰り上げて返済します。この繰り上げで7000万円を超えて利子を削減できます。

質疑 減債基金を22億円も取り崩して、今後の返済を乗り切れるのか。

答弁 将来の返済に向けて、さらに6000万円ほど基金を積み増しする必要があると思いますが、今回の利子分のメリットもありますので、問題ないと考えています。

市民会館の大規模改修

質疑 市民会館改修事業の内容は。

答弁 耐震補強・特定天井改修とそれ以外の大規模改修です。ロビー、トイレ、エレベーターホール、事務室等の改修を行います。

子どもの貧困対策

質疑 子どもの学習支援事業の現状は。また前年比で増額した理由は。

答弁 学習支援員が家庭訪問し、学習の習慣づけを支援する事業です。平成29年度の利用は9人でしたが、平成30年度は希望者が18人います。増額の理由は、学習支援員を1人増員することに伴う賃金の増額です。

手話の普及

質疑 手話普及推進事業の対象者を取り組みについて。

答弁 各種手話教室を一般市民向け、観光地向け、医療従事者向けに開催します。また市内小中学校で各1回ずつの手話教室、社会福祉協議会への委託で手話奉仕員養成講座を行います。

子どもの発達相談

質疑 親子サポート充実事業では幼児の発達相談をするところがあるが、その内容は。

答弁 サポートが必要と思われる親子を発達に関するアンケートから抽出し、相談会を行う予定です。相談会では保健師等による観察、

相談等を行います。

農産物ブランド化推進

質疑 農産物地域ブランド推進事業について、産地化の取り組みの支援とは。

答弁 選別農薬農法の継続、都市部での即売会等のPR活動等を行います。

中心市街地活性化

質疑 まちなか交流人口呼び込み事業の具体的内容は。

答弁 茨川駅前に関するキラ等の等身大パネルの設置やマンホールカード、まち歩きマップの作成などを企画しています。



再整備が行われる茨川駅前

地域振興

質疑 赤城まつりに300万円の予算がついた。主催団体はどこか。観光と結びつくのか。

【答弁】 敷島温泉の農産物直売所で開催予定です。地域活性化、観光誘客の促進、世代間交流を目的として、地元関係団体が実行委員会を立ち上げ、夏祭りを意識した子どもから大人まで楽しめる祭りを実施します。

質疑 J R 渋川駅前再整備

【答弁】 駅前ロータリーの安全性の確保と鉄道利用者、観光客の多用なニーズに対応した再整備が必要ということで、駅前整備の測量設計を行います。

備について。

【答弁】 駅前ロータリーの安全性の確保と鉄道利用者、観光客の多用なニーズに対応した再整備が必要ということで、駅前整備の測量設計を行います。

赤城敷島マレットゴルフ場

質疑 赤城敷島マレットゴルフ場の経営は赤字である。借地料が収支を圧迫している。敷地を購入し、経営を安定化したらどうか。

【答弁】 地権者の権利関係が複雑化する前に整理したい

【新たな取り組みまたは拡充した主な事業】

- (1) 自主防災組織育成事業〈拡充〉
- (2) 洪水ハザードマップ作成事業〈新規〉
- (3) 市債の繰上償還〈新規〉
- (4) 市民会館施設設備改修事業〈新規〉
- (5) 提案型市民協働事業〈新規〉
- (6) 第2子の保育料の完全無料化〈新規〉
- (7) 親子サポート充実事業〈新規〉
- (8) 子育て環境づくり推進事業〈拡充〉
- (9) 高齢者等移動支援実証調査事業〈新規〉
- (10) 農産物地域ブランド推進支援事業〈新規〉
- (11) 渋川駅前交流センター事業〈新規〉
- (12) ジョブサポート推進事業〈拡充〉
- (13) 日本版DMO支援事業〈新規〉
- (14) 生活道路等緊急整備事業〈拡充〉
- (15) 新産業ゾーン調査研究事業〈新規〉
- (16) J R 渋川駅周辺整備事業〈新規〉
- (17) J R 八木原駅周辺整備事業〈拡充〉
- (18) 小学校トイレ改修事業〈新規〉
- (19) 渋川グローバル教育推進事業〈新規〉
- (20) 学校給食共同調理場（7大アレルギー対応）整備事業〈新規〉

ところですが難しい状況です。管理計画の中でマレットゴルフ場のあり方の研究を進めていきます。

道徳教育の教科化

質疑 道徳が教科になり通知表で評価される。何をどう評価するのか。

【答弁】 道徳性を評価するものではない。多面的に見られるか、道徳性価値を自身との関わりの中で深めているかを評価します。

「かけはし」の状況

質疑 教育研究所運営事業に「かけはし」という不登校の子どもの指導をする教室があるが、現在の状況は。また、卒業後の子どもの追跡調査をしているか。

【答弁】 現在、小学生4人、中学生1人が指導を受けています。中学校卒業後、ほとんどの生徒が何らかの進学をしています。その後については追跡調査していませんが、自ら連絡をくれるケースがあります。

討論

『議案第31号 平成30年度一般会計予算』

賛成

本予算案では生活道路等緊急整備事業を拡充して、行政センターに予算を配分し、地域要望への迅速な対応を継続するとしています。また人口減少対策として、保育料の第2子無料化、学校給食費完全無料化、給食のアレルギー対策など、出生率向上を促す施策が盛り込まれました。

行財政改革では市債の繰上償還により将来負担の公平性を図り、鉄鋼スラグ問題では、情報を全面開示して、引き続き慎重かつ計画的に事業を進めています。渋川市の新時代を切り拓く、積極的な施策が推進されることを期待して、賛成。

反対

市は景気回復が見られるとして、個人・法人市民税等の増加を見込んでいます。市民の暮らしと営業は深刻な状態が続いています。私は予算全てに反対ではありません。学校給食費の無料化の継続、第2子の保育料の無料化等、評価できません。

しかし、少子高齢化が急速に進む市の現状を直視し、市民生活の向上と安心できる暮らしを守る必要があります。鉄鋼スラグの処理は、市の責任で法に基づき処理し、かかった費用を原因者に請求すべきです。市民に寄り添う市政を望み、反対。